

湯沢市ゼロカーボン推進計画に関する提言

湯沢市ゼロカーボン推進計画策定市民会議

令和6年1月

1 提言について

湯沢市ゼロカーボン推進計画策定市民会議（以下「市民会議」という。）は、2050年までの脱炭素化に向けた湯沢市ゼロカーボン推進計画を策定する際に、広く市民の意見を求めるために設置された。

本市民会議は、計画案などについて検討・協議を行い、市に対して提言を行うため、この提言書を作成するものである。

2 湯沢市ゼロカーボン推進計画策定市民会議 委員一覧

【委嘱期間：令和5年7月18日～令和6年1月12日】

No.	役職	氏名	所属等
1	会長	古林 敬顕	秋田大学 大学院理工学研究科
2	副会長	佐藤 充	秋田県地球温暖化防止活動推進センター
3	委員	佐々木 明子	湯沢商工会議所
4	委員	佐藤 恭子	ゆざわ小町商工会
5	委員	高嶋 江美子	雄勝野づくり連絡協議会
6	委員	菅 善徳	湯沢市まちづくりコーディネーター
7	委員	佐藤 達也	湯沢青年会議所
—	オブザーバー	桜庭 佑己	秋田県 生活環境部 温暖化対策課

3 市民会議の経過

項目	日時	会場	議題等
第1回	令和5年7月18日 10:00~12:00	湯沢市役所 会議室 43	<ul style="list-style-type: none"> ○委嘱状交付 ○会長・副会長選任 ○地球温暖化対策等の現状について ○計画の構成イメージ等について ○意見交換「ウェルビーイングについて」
第2回	令和5年9月26日 14:00~16:00	湯沢市役所 会議室 43	<ul style="list-style-type: none"> ○秋田県の取組み（ストップ・ザ・温暖化あきた）について ○湯沢市ゼロカーボン推進計画（骨子案）について ○策定スケジュールについて ○意見交換「エネルギー消費の現状と省エネについて」
第3回	令和5年11月13日 14:00~16:00	湯沢市役所 会議室 43	<ul style="list-style-type: none"> ○湯沢市ゼロカーボン推進計画（素案）について ○提言書の構成イメージについて ○意見まとめ ○意見交換「ナッジ理論について」
—	令和6年1月12日 14:00	湯沢市役所 市長室	市民会議会長から市長に提言書を提出

4 提言

市民会議において慎重に協議した結果、湯沢市ゼロカーボン推進計画の策定にあたり、市に対する意見・提言を以下のとおり示す。

<総論>

市では、2050年までに市内の二酸化炭素排出量を実質ゼロにする脱炭素社会の実現を目指して「湯沢市ゼロカーボンシティ宣言」を令和4年6月に行っている。

カーボンニュートラルという大きな目標を達成するためには、市民・事業者・行政が強固に団結・連携し、あらゆる施策を総動員して課題に立ち向かっていく必要がある。

市は、全ての市民・事業者がこの課題を「自分ごと」として捉え、行動変容につなげるための仕組みづくりを積極的に展開するとともに、地熱を始めとする豊富な地域資源を本市の魅力向上に結び付けることで、「持続可能なまち・ゆざわ」の更なる推進を期待する。

<各論>

1 再生可能エネルギーの普及

- 市の特長である地熱の恩恵をいかにして地域に還元するかが大きな課題である。電力を域外から調達している現状等を踏まえながら、メリットを最大化する手法を検討すべきである。
- 「地熱のまちゆざわ」といっても、多くの市民は地熱のことをよく知らない（認知度が低い）と思われる。さらなる周知活動を展開されたい。
- 地熱発電所から入ってくる税金等を元手にして、市民に見える形でその恩恵が感じられるような施策が必要ではないか。
- 地産地消に向けて卒FIT後の取組（再生可能エネルギーの固定価格買取制度が終了した電力に対する取組）が重要なので、取り掛かりを早くすべきである。
- 畜産バイオマスや小水力発電などは、「長期」の取組ではなく前倒しして実施すべきである。

2 省エネルギー対策

- 「我慢する省エネ」を継続的に行うことは難しいため、無理なく省エネ行動ができるような環境づくりが必要である。
- 照明のLED化、節電・節水、自動車のEV化などを進めるため、まずは市役所が率先して行動してほしい。

3 ごみの減量化

- 生ごみの減量や堆肥化は、市民にとって身近な課題であり幅広い効果が期待できることから、取組の重要性を周知しながら普及を図るべきである。
- アフターコロナとなり、飲食の機会が増えて食品ロスも目立つようになってきている。市内スーパーでは割引の時間帯を狙って店を訪れる市民が多くいるので、食品ロスのマッチングサービスの取組は有効と思われる。
- 多くの市民が基本的な環境行動（マイボトル・マイバック・3010運動など）をとることが重要である。

4 地域経済の発展

- 平成30年版の地域経済循環分析によると、エネルギー代金として54億円が市外に流出している。流出に歯止めをかけるためには、地元で生産されたエネルギーの地元消費や石炭・石油に頼らない設備機器への切り替えを促すなどの施策が必要となる。

5 森林整備の充実

- 人口減少や社会環境の変化により、山の管理が行き届いていないケースが多い。森林が持つ多面的機能を認識し、伐って・使って・植えるというサイクルを確実に回していくための施策が求められる。

6 その他

- 地球温暖化に向けた取組は、デメリットや負担を感じると普及しにくいいため、成果・効果をアピールしながら、エコ活動を行う動機づけをする必要がある。
- 具体的な取組のなかで「検討」という記載があるが、検討した後何をするのかという部分に触れた方がよい。

5 計画の推進に向けて

本市民会議では、地球温暖化等の現状と課題を踏まえ、湯沢市ゼロカーボン推進計画案について検討・協議を行ってきた。

この計画が、実行性の高いものとなるよう、各委員からはそれぞれの知見を生かした幅広い視点で市に対し助言、提言を行い、これを提言書として取りまとめた。

市は、提言書の趣旨を受け止め、ゼロカーボンシティの推進につながる各種の取組を積極的に推し進めることで、2050年の脱炭素化と環境・社会・経済の同時発展が実現するよう期待する。